

山形銀行

調査月報

June
2023
No.621

6

CONTENTS

- トピックス

02 2023年度新入社員意識調査
- 企業紹介

06 株式会社半澤鶏卵
- 県内経済の動き

08 一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば
持ち直しの動きが続いている

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

2023年度新入社員意識調査

今回は、山形銀行が取引先企業を対象に実施した「新入社員研修会」に際し、参加した新規学卒の新入社員に意識調査を行い、その結果をとりまとめた。

〈調査の概要〉

調査時期 2023年4月3日～20日
 調査方法 オンライン方式（無記名）
 調査対象 343人
 有効回答 248人（有効回答率72.3%）
 ※今年入社の新卒者・第二新卒者を集計。

回答者の構成 (単位:人)

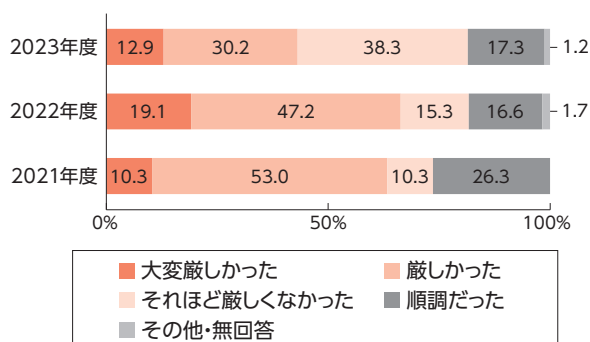
最終学歴別	性別	全 体	男 性	女 性
高 校		95	58	37
専 門 学 校		33	21	12
短 期 大 学		24	12	12
大学・大学院		96	53	43
計		248	144	104

1. 就職活動を振り返っての感想

就職活動を振り返っての感想をきいてみると、「大変厳しかった」が12.9%、「厳しかった」が30.2%、「それほど厳しくなかった」が38.3%、「順調だった」が17.3%となった。「大変厳しかった」と「厳しかった」を合わせた回答割合（以下、「厳しい」とする回答割合）は43.1%で、前年度に比べ大幅に低下し、当該設問を実施（2008年度～）して以来最も低い割合になった。

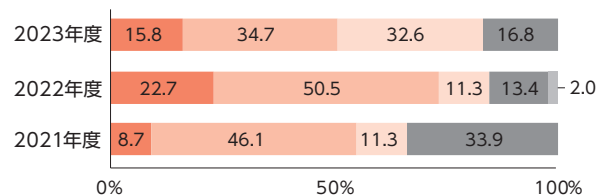
最終学歴別（抜粋）にみても、「厳しい」

就職活動を振り返っての感想

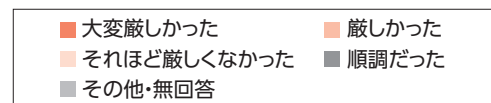
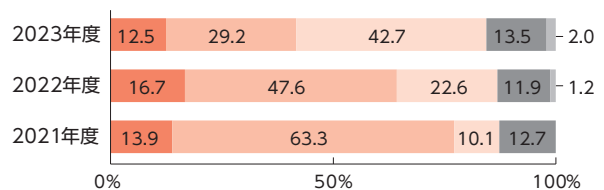


とする回答割合は高校卒では50.5%で、近年では2016年度、2018年度に次ぐ低さとなった。「厳しい」と感じた理由については、不慣れな面接や書類作成といった、就職活動の過程そのものに関するものが多かったが、「順調だった」と感じた理由については、「希望の就職先にスムーズに内定をもらえたため」といった、内定の取得状況に関するものが比較的目立った。高校生新規学卒予定者に対する県内の求人倍率は、今年3月末時点で過去最高の3.92倍となっており、前年同月比では0.61ポイントと大幅に上昇している。コロナ禍からの経済正常化の動きに伴って、高校生新規学卒者に対する求人数は前年比で大幅に増加しており、総じて「売り手市場」となった様子がうかがえる。大学・大学院卒についても、「厳しい」とする回答割合は41.7%で、当該設問を実施して以来最も低い割合になった。

〔高校卒〕



〔大学・大学院卒〕

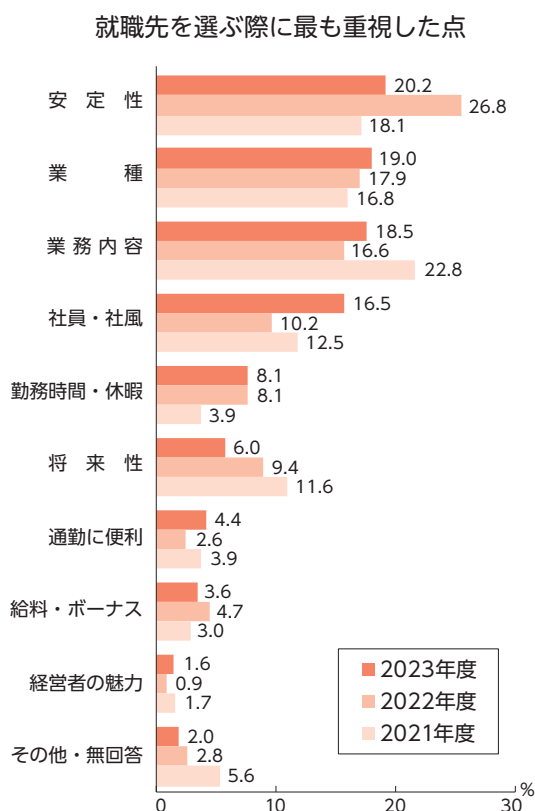


2. 就職先を選ぶ際に最も重視した点

就職先を選ぶ際に最も重視した点をきいてみると、最も高い割合となったのは「安定性」で20.2%、次いで「業種」が19.0%、「業務内容」が18.5%、「社員・社風」が16.5%、「勤務時間・

休暇」が8.1%の順になった。

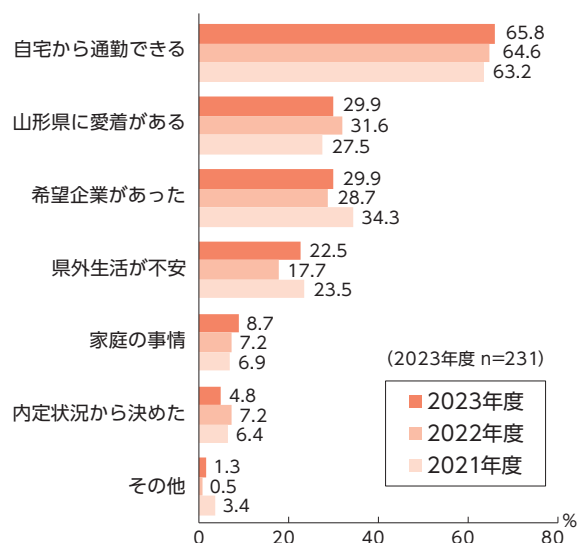
「安定性」は2年連続で最も高い割合になったが、前年度に比べると低下し、「業種」、「業務内容」、「社員・社風」などの割合が上昇している。なかでも、「社員・社風」については、コロナ禍で社員との交流や職場の雰囲気を感じ取る機会等が減ったことなどをうけ、前々年度、前年度と2年連続で低下していたが、今回調査では大幅な上昇に転じた。また、「勤務時間・休暇」については、前年度と同水準になり、当該設問を実施して以来の最高水準を維持した。仕事の種類や内容だけでなく、「働き方」にも注目する新入社員が増えていることを示唆している。一方、「将来性」については2年連続で低下した結果、当該設問を実施して以来最も低い割合となった。



3. 山形県内に就職した理由

次に、県内に就職した理由（複数回答）をきいてみると、全体の93.1%を占める県内出身者では、「自宅から通勤できる」が65.8%で最も多く、次に「山形県に愛着がある」と「希望する企業があった」がともに29.9%、「住み慣

県内に就職した理由（県内出身者・複数回答）

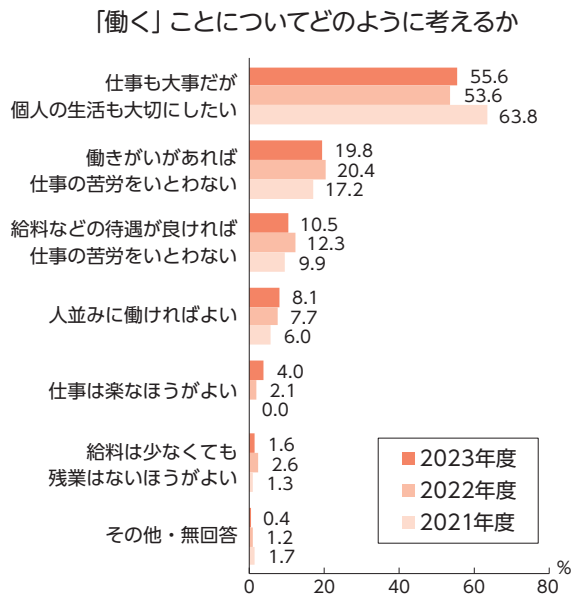


れた山形県以外での生活に不安があった」が22.5%の順になった。コロナ禍以降、「県外生活が不安」とする回答割合が高止まりとなっており、コロナ禍によって遠出の機会が減ったことなどで、県外就職への抵抗感が強まるケースもあったと推測される。

4. 「働く」ことについてどのように考えるか

「働く」ことについてどのように考えるかをきいてみると、「仕事も大事だが個人の生活も大切にしたい」が55.6%、「働きがいがあれば仕事の苦勞をいとわない」が19.8%、「給料などの待遇が良ければ仕事の苦勞をいとわない」が10.5%、「人並みに働ければよい」が8.1%の順になった。

ワーク・ライフ・バランスを念頭に、「仕事も大事だが個人の生活も大切にしたい」とする割合が半数以上を占めており、前年度に比べてもやや上昇する結果となった。こうしたなか、下位の回答割合ではあるが、「人並みに働ければよい」、「仕事は楽なほうがよい」とする回答割合が徐々に上昇する傾向もみられ、仕事を通した自己実現よりも、プライベートの時間の充実に重きを置く新入社員が少しずつ増えつつある様子がうかがえる。



5. 会社との関係をどのように考えるか

会社との関係をどのように考えるかをきいてみると、男性は「定年まで働きたい」が49.3%、「機会があれば転職したい」が13.2%、「いずれは独立・開業したい」が3.5%となった。また、女性は「定年まで働きたい」が40.4%、「機会があれば転職したい」が14.4%、「結婚するまで働きたい」が8.7%の順になった。

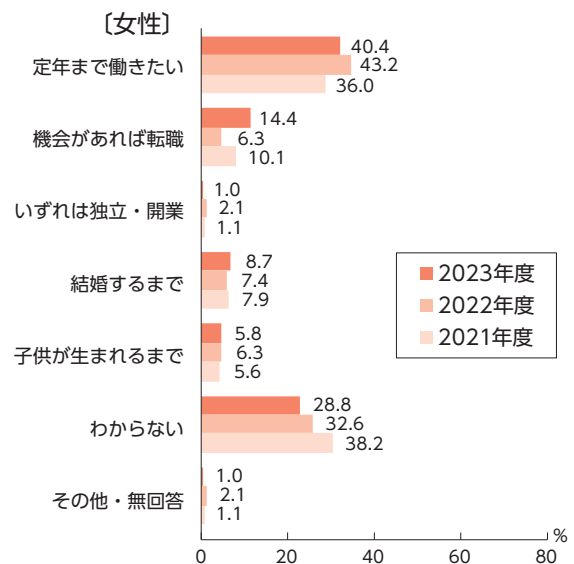
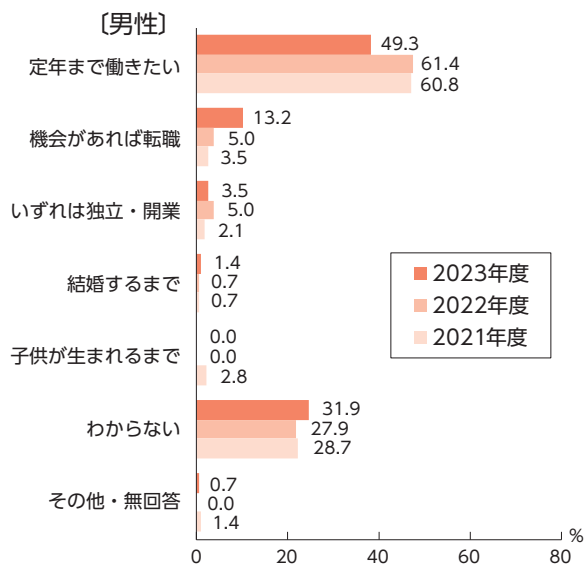
男性、女性ともに、「定年まで働きたい」とする割合が前年度から低下する半面、「機会があれば

転職したい」とする割合が大きく上昇し、当該設問を実施して以来最も高い割合となった。はじめて転職を視野に入れる新入社員がかなり増えていることがわかる。

6. おわりに

今回調査では、コロナ禍の影響が減退し、県内における人手不足感が再び強まるなかで、就職活動について「厳しかった」とする新入社員の割合は大きく低下した。こうしたなか、就職先の選定にあたっては、「安定性」重視の傾向が続く一方、「将来性」とする回答割合については低下が続いている。また、今回調査では、「機会があれば転職したい」と考える新入社員の割合が大きく上昇したことも注目される。企業とともに成長していくというよりも、自分に合った職場を求めて転職することを念頭に置く新入社員が増えている様子が見えてくる。県内企業においては、待遇面での充実とともに、ワーク・ライフ・バランスの取れた就業体制を整備し、人材定着に向けて、社員と企業のビジョンを共有しながら、長期的な観点から各々が成長を実感できるような人材育成に取り組んでいくことが求められる。

会社との関係をどのように考えるか



2023 年 4 月

山形県

1 日

山形県外国人介護人材支援センター 開設

県は、外国人介護職員や介護事業所をサポートするため、「山形県外国人介護人材支援センター」を山形市に開設。公益財団法人介護労働安定センター山形支部が委託を受け運営する。

3 日

エツキが牧野フライス子会社に

工作機械製造の牧野フライス製作所（東京都）が、エツキ（村山市）の全株式を取得したことを発表。代表者の急逝をうけた事業承継で、完全子会社化後も従来通り事業を継続する。

5 日

電動モビリティシステム専門職大 飯豊町に開学

東北初の専門職大学として今春開学した、電動モビリティシステム専門職大学（飯豊町）の入学式が行われた。初年度は3名の新入学生でスタートする。

6 日

酒田港 国際クルーズ船受け入れ再開

コロナ禍で停止していた国際クルーズ船の受け入れが3年半ぶりに再開され、6日・20日はシルバー・ミューズ、13日はル・ソレアル、14日はダイヤモンド・プリンセスが酒田港に入港した。

9 日

アランマーレ Vリーグ1部に初昇格

酒田市を拠点とするバレーボールVリーグ女子のプレステージ・インターナショナルアランマーレが、2部入れ替え戦の最終戦で、創部8年目で初の1部昇格を決めた。

25 日

JR米坂線 復旧に86億円の見込み

JR東日本新潟支社は、昨年8月の豪雨災害で運休となっている米坂線の今泉－坂町間について、復旧に約86億円、工期に5年を要するとの見込みを発表。着工のめどはたっていない。

東北

1 日

福島県富岡町の避難指示解除

東京電力福島第1原発事故により福島県富岡町に出されていた避難指示が、特定復興再生拠点区域（復興拠点）に関し解除された。これにより町内の93%が居住可能に。

1 日

福島国際研究教育機構が開所

福島県浪江町に「福島国際研究教育機構 (F-REI)」が開所。ロボット、農林水産、エネルギー、放射線科学・創薬医療、原子力災害の知見集積・発信において世界的な研究拠点となることを目指す。

1 日

仙台－台北 スターラックス航空が新たな定期便

台湾のスターラックス航空が、1日1往復で仙台－台北の国際定期便の運航を開始。これにより同路線は4月から週17往復に。

3 日

仙台の電力ビル 解体し新たなツインタワー建設

仙台市青葉区の「電力ビル」周辺一帯の再開発計画が明らかに。2025年度をメドに電力ビルを解体し、35階程度と24階程度の高層ビルを建設する。2035年度頃の完成を予定。

12 日

アルプスアルパインが大崎市に新研究開発拠点

電子部品製造のアルプスアルパイン（東京都）が、宮城県大崎市の仙台開発センターに建設していた「R&D新棟」が完成。総工費は約100億円で、研究開発機能の集約を図る。

25 日

青森市に新複合施設「THREE」オープン

JR青森駅近くの中三百貨店青森本店跡地に、分譲マンションと商業施設の複合施設「THREE」がオープンした。官民連携事業で、総事業費は約90億円。本館には計27のテナントが入る。



株式会社半澤鶏卵

住 所 山形県天童市高嶺北2050
事業内容 畜農産卸売業・食料品小売業
創 業 1960年
電 話 023-655-2556

代 表 者 代表取締役社長 半澤 清彦
従業員数 64名
設 立 1992年
U R L <https://www.sumocchi.com>

養鶏業から鶏卵卸売業者へ

半澤鶏卵の養鶏業としての始まりは、1960年頃、現会長である半澤清助氏が、天童市高嶺で農業のかたわら鶏を飼い始めたことによる。当時、鶏を飼育している農家は多かったが、現社長の半澤清彦氏によれば、「私の物心がついたころには、500羽を超えていたと記憶している」とのこと。「楯の内の梨屋」という屋号をもち、梅、和梨をはじめとする青果の仲買もおこなっていた清助氏は、近隣の農家からも鶏卵を集めて最初は農協に出荷していたが、次第に天童市や山形市の個人商店などに配達して直接販売するようになる。一方で、飼育管理が難しい養鶏業は採算がなかなか取れなくなり、1970年頃には廃業し、卸売のみを手掛けるようになっていった。

1976年、山形市中央卸売市場(現在の山形市公設地方卸売市場)が天童市高嶺から近い距離にある山形市漆山に開場すると、市場への鶏卵の卸売ニーズが大きく拡大する。これにこたえるべく、県外にも集荷範囲を広げて対応することで、鶏卵卸売業者としてさらに成長していった。1981年には、大学を卒業した半澤社長が家業を手伝うようになり、1992年に「有限会社半澤鶏卵」として法人化した。

看板商品「スモッチ」が生まれるまで

半澤社長が社長に就任したのは2005年。その前年には、行政指導による生産調整が撤廃されたことなどもあって、鶏卵は価格競争が激化し厳しい時代を迎えていた。「安売り合戦に巻き込まれない、高い付加価値の商品を開発すべき」と考えていた折、半澤社長は、取引先を通じて北海道のメーカーが製造した燻製器と出会う。燻製卵自体は珍しいものではなかったが、この

燻製器では半熟の燻製卵が製造可能で、その柔らかさはこれまでにないものであった。これに商機を見出した半澤社長は、社内の反対を振り切り、会社の駐

車場に工場を建てて燻製卵の製造にのり出す。燻製器のほか、冷蔵庫や真空包装器など様々な設備投資を行い、製造工程においても自社ならではの工夫を凝らして、2006年に燻製卵「スモッチ」の販売を開始した。

「最初取引先のスーパー等に行き行ったときには、1個で生卵1パックの価格に近いスモッチは見向きもされなかった」と半澤社長は当時を振り返る。風向きが変わったのは、首都圏で開催される商談会に参加してからだった。徐々に知名度が上昇し、テレビ、雑誌等様々なメディアに大きく取り上げられ、今では看板商品となっている。現在は1日あたり約4,000個を製造するまでに。自社のインターネット直販も好調だ。また、2019年にジェトロや県と連携して商談会に参加したことがきっかけとなって、2021年からは香港に輸出を開始した。香



香港で走る「スモッチ」宣伝カー。「スモッチ」の当字は台湾からの留学生を含む山形大学の学生が考えた。

港の食品卸サンリーランを通じて、日系百貨店などで販売されている。シンガポールなどからも引き合いがあり、さらなる販路拡大に取り組みたいとしている。

養鶏業への再参入と直販施設のオープン

「スモッチ」発売の翌年、2007年にも転機が訪れた。地元の養鶏業者が、後継者不在のため廃業するとの知らせが入ったのだ。生協のブランド卵「さくら卵」の生産を手掛ける貴重な養鶏場であり、卸売業者としても看過できなかった。そこで、半澤鶏卵が養鶏場を引き継ぐことを決め、「出羽の郷しあわせファーム」を東根市に開設する。現在では、東根農場に加え、河北農場、村山農場、大森農場と県内4カ所の養鶏場を運営し、約4万2,000羽を飼育する。「他と差別化し、自分で価格が付けられるような卵にしたい」との思いから、国内でも約4%しか飼育されていない純国産種の「さくら」と「もみじ」のみを飼育している。

養鶏業への再参入を果たした半澤鶏卵は、2016年に株式会社化。また、2018年1月の河北農場の開設にあわせ、同年3月、山形市樺沢に農場直送の産みたて卵やスイーツを販売する直販施設「たまごの国・いではCOCCO」をオープンした。河北農場では自動集卵システムを採用し、産みたて卵の回収、洗卵、検卵、殺菌処理、パック詰めまでを一貫して行う。これはインライン方式と呼ばれ、この方式により午前中にその日産まれた新鮮な卵を、直販施設「いではCOCCO」の店頭に並べることが可能となった。スモッチは勿論、卵をふんだんに使用した



山形市樺沢に店舗を構える「たまごの国・いではCOCCO」



代表取締役 半澤 清彦 氏

プリンやシュークリームなどのスイーツを販売するほか、当社自慢のブランド卵が食べ放題の卵かけご飯ランチやソフトクリームなどの店内飲食も提供する。半澤鶏卵としてのブランド力を高めることを狙いとした取り組みでもあった。

地元・高嶺の活性化に向けて

半澤鶏卵は、2020年度に経済産業省「地域未来牽引企業」の認定を受けたことに続き、一般財団法人食品産業センター「第42回食品産業優良企業等表彰」において、最高賞となる農林水産大臣賞を受賞した。地元養鶏業の承継や買い取り支援、6次産業体制の構築、異分野連携による研究・開発を含めた高付加価値商品の創出などが高く評価された。今秋には、本社のある天童市高嶺に新たな直販施設を立ち上げる。半澤社長は、「卵を使った私の大好きなスイーツも新しく提供する予定」と笑顔で語る。また、東根農場を改築し、新たに5,000羽の追加飼育も行う。アニマルウェルフェア(動物福祉)に配慮し、鶏を放し飼いにする「平飼い」を拡大して、さらにブランド力を高めたいとしている。

世界的な鳥インフルエンザの流行や飼料価格の高騰から、鶏卵の供給が細り、基準価格はこの2年で1.5倍になった。半澤鶏卵のブランド卵にも業務用の引き合いが強まるなど、鶏卵を取り巻く環境は大きく変動している。半澤社長は「山形県は東北で唯一、卵を県外から調達している県。お客様に美味しい卵を提供し続けることを第一に、地元の活性化につながる取り組みにさらに力を入れていきたい」と語った。

基調判断

一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。

前月からの変化



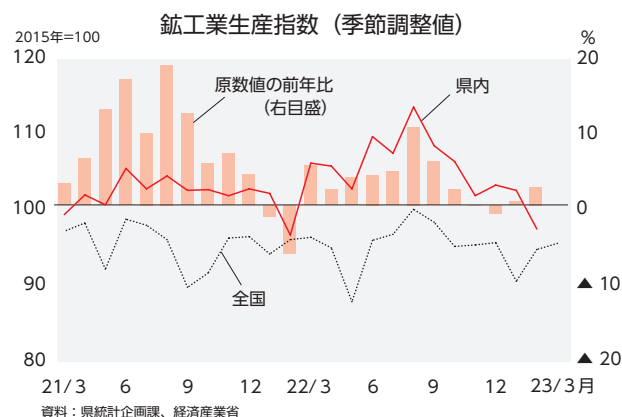
個人消費は、コロナ禍からの経済正常化に向けた動きが強まるなかで、緩やかな持ち直しが続いている。一方、企業の生産活動は、主力の電子部品・デバイスを中心に総じてみれば弱い動きとなっている。こうしたなか、人手不足感は根強いものの、製造業における求人減などをうけて、雇用情勢は回復の動きに一服感がみられる状況にある。

先行きについては、海外経済の減速等による企業の生産活動への下押しが懸念されるものの、コロナ禍からの経済正常化の動きを受け、持ち直しの動きが続く見通し。

生産 前月からの変化

弱い動き

2月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、前月比5.0%低下の97.6で2カ月連続のマイナス。100を割り込んだのは2022年2月以来1年ぶり。汎用・生産用・業務用機械と情報通信機械が落ち込み、全体を押し下げた。一方、原数値でみた前年比では2.4%上昇し、2カ月連続のプラスとなった。

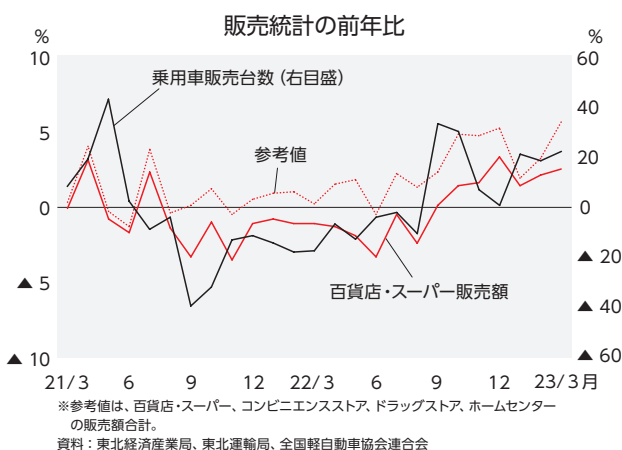


個人消費 前月からの変化

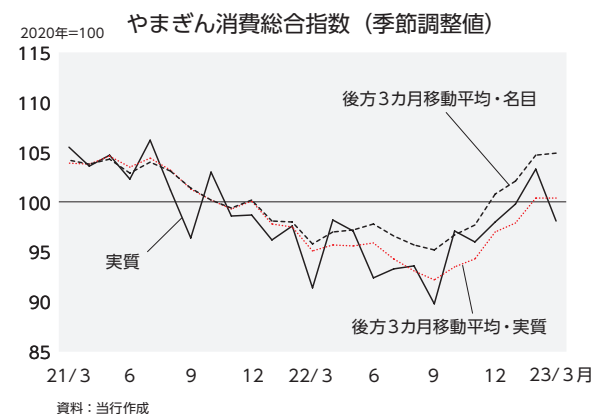
緩やかな持ち直しの動き

3月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比2.5%増で7カ月連続のプラス。コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターも揃って前年比プラスとなった。

3月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比22.1%増で7カ月連続のプラス。3月の販売台数としては2019年以来の高水準に。



3月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で98.1となり、前月比では5.0%低下し4カ月ぶりのマイナス。3カ月移動平均では横ばいとなった。「自動車購入費」の押し上げが拡大した半面、「食料」、「教養娯楽」などが減少した。



やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

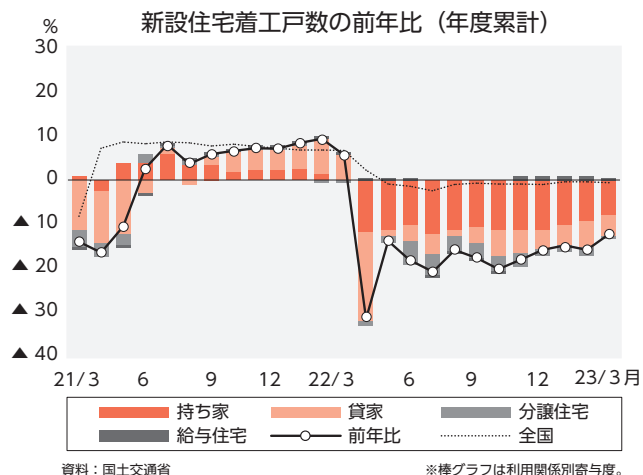
住宅建設

前月からの変化



足もと増加

3月の新設住宅着工戸数は、前年比68.0%増で3カ月ぶりにプラスに転じた。内訳をみても、前年同月における大幅減の反動で、持ち家、貸家、分譲住宅がいずれも大幅なプラス。ただし、2022年度（2022年4月～2023年3月）の累計は4,559戸の前年比12.1%減となり、2011年度（4,247戸）以来の低水準にとどまった。



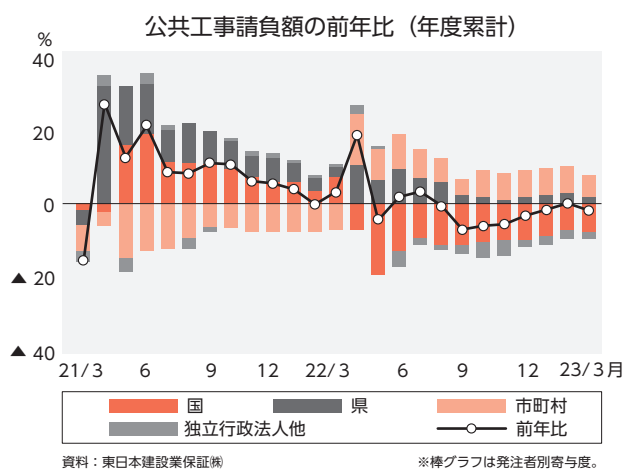
公共工事

前月からの変化



足もと減少

3月の公共工事請負額は、前年比18.4%減で6カ月ぶりのマイナス。前月に続き国道7号遊佐象潟道路関連工事等がみられたものの、前年同月が高水準だったため反動減となった。発注者別にみても、国、県、市町村がいずれも前年比マイナス。2022年度（2022年4月～2023年3月）の累計では前年比1.8%減となった。



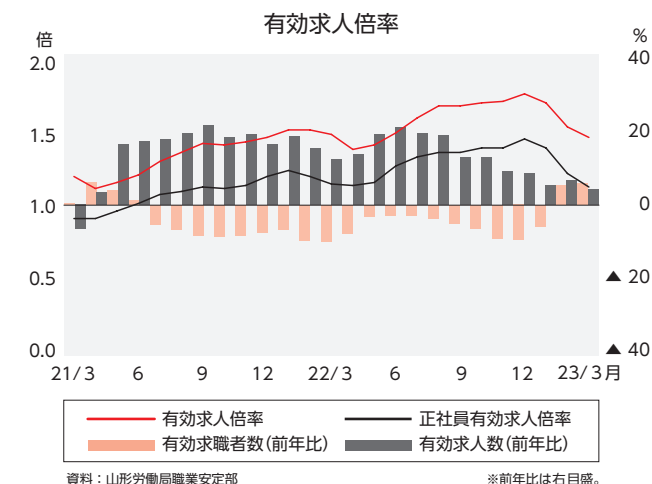
雇用情勢

前月からの変化



回復の動きに一服感

3月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.02ポイント低下の1.45倍で、23カ月ぶりにマイナスに転じた。有効求人数は24カ月連続のプラスであるが、増加率は鈍化。一方、有効求職者数は2カ月連続の前年比プラスで、コロナ禍の落ち着いたきによる求職活動の活発化を反映しているとみられる。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2023年4月

景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、弱含んでいる。生産は、このところ弱含んでいる。企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2015年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前月比	%	前月比	%
2020年	95.3	▲ 8.7	105.1	▲ 0.9	75.1	▲ 19.9	96.7	▲ 2.4	100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 3.0
2021年	102.9	8.0	119.8	14.0	89.5	19.2	94.7	▲ 2.1	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	105.3	2.3	121.9	1.8	105.9	18.3	96.2	▲ 1.6	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2022年3月	106.3	5.3	124.7	4.3	95.0	15.7	96.5	4.5	91.4	▲ 6.4	92.5	▲ 6.0
4	105.9	2.1	120.9	▲ 0.1	111.1	23.6	96.4	0.0	98.2	7.4	100.0	8.1
5	102.9	3.7	125.2	6.4	94.9	8.3	95.4	1.0	97.1	▲ 1.1	99.2	▲ 0.8
6	109.8	4.0	120.9	▲ 1.6	123.3	33.6	101.1	4.8	92.4	▲ 4.8	94.3	▲ 4.9
7	107.6	4.5	126.6	1.7	97.6	15.1	94.4	▲ 2.3	93.3	1.0	96.2	2.0
8	113.7	10.4	128.1	5.4	116.5	29.0	94.7	1.2	93.6	0.3	96.6	0.4
9	108.6	5.8	122.7	▲ 0.2	107.4	12.7	100.4	2.5	89.8	▲ 4.1	92.8	▲ 3.9
10	106.5	2.1	121.8	1.8	101.7	9.5	97.2	2.0	97.1	8.1	100.6	8.4
11	102.0	▲ 0.1	120.5	▲ 1.0	106.6	18.6	96.9	2.3	96.0	▲ 1.1	99.8	▲ 0.8
12	103.4	▲ 1.1	118.4	▲ 3.6	132.1	15.0	95.1	▲ 0.5	98.0	2.1	102.1	2.3
2023年1月	102.7	0.5	114.0	▲ 4.2	115.1	13.0	89.6	▲ 5.0	99.8	1.8	104.4	2.3
2	97.6	2.4	114.0	▲ 1.5	100.0	14.1	94.7	2.4	103.3	3.5	107.7	3.2
3	—	—	—	—	—	—	—	—	98.1	▲ 5.0	102.6	▲ 4.7
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%		
2020年	140,669	▲ 3.5	83,862	▲ 5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	325,108	0.1	100.0	▲ 0.2
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2022年3月	11,552	▲ 1.1	6,890	0.1	5,488	6.1	2,567	▲ 4.8	26,497	0.2	101.3	0.9
4	11,210	▲ 1.3	6,962	3.0	5,862	5.1	3,640	1.8	27,674	1.5	101.8	2.6
5	11,746	▲ 1.9	7,347	5.1	5,811	5.7	3,805	1.7	28,709	1.8	102.2	2.7
6	11,045	▲ 3.3	7,289	3.0	6,051	3.1	2,954	▲ 5.0	27,339	▲ 0.5	102.1	2.7
7	11,615	▲ 0.5	7,838	3.4	6,381	7.8	3,081	▲ 0.7	28,915	2.2	102.9	3.0
8	12,230	▲ 2.4	7,795	4.3	6,575	7.1	2,925	▲ 2.6	29,525	1.3	103.1	3.1
9	10,808	0.1	7,376	2.8	6,234	7.0	2,657	▲ 0.6	27,075	2.3	103.5	3.2
10	11,474	1.4	7,490	5.9	6,045	9.0	3,191	7.1	28,200	4.8	103.8	4.0
11	11,029	1.6	7,083	4.6	6,105	12.0	3,131	3.5	27,348	4.7	104.0	3.8
12	14,246	3.3	7,652	1.8	6,416	12.3	4,032	8.0	32,346	5.2	104.1	3.9
2023年1月	11,829	1.4	6,875	2.0	6,207	9.1	2,316	▲ 11.9	27,227	1.9	104.8	4.1
2	10,730	2.1	6,390	4.2	5,822	5.7	1,831	▲ 1.9	24,773	3.2	104.2	3.6
3	11,836	2.5	7,274	5.6	6,182	12.6	2,676	4.2	27,968	5.6	104.6	3.3
資料出所	経済産業省										当行作成	総務省

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数							金融機関預貸金残高（銀行＋信金）				
	普通車		小型車		軽乗用車		合 計		預 金		貸出金	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%	億円	%	億円	%
2020年	10,764	▲14.5	12,656	▲12.7	15,076	▲ 8.0	38,496	▲11.4	53,156	8.9	27,737	3.0
2021年	11,278	4.8	10,783	▲14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2022年3月	1,524	▲11.9	1,563	▲ 7.8	1,778	▲27.6	4,865	▲17.3	54,914	3.1	27,512	▲ 0.6
4	805	9.5	690	▲22.7	1,008	▲ 4.4	2,503	▲ 6.7	55,512	3.2	27,532	0.3
5	641	▲21.1	809	13.3	859	▲23.2	2,309	▲12.7	55,279	2.6	27,685	1.2
6	854	▲ 5.6	816	▲12.7	1,165	4.8	2,835	▲ 4.0	56,078	2.5	27,675	1.1
7	1,012	2.0	753	▲23.2	1,226	13.3	2,991	▲ 2.1	55,678	2.4	27,717	1.2
8	775	▲12.2	621	▲24.8	966	4.0	2,362	▲10.5	55,369	2.2	27,691	1.5
9	1,062	24.8	899	35.0	1,376	38.8	3,337	33.1	54,876	1.8	27,660	1.3
10	906	26.9	885	21.2	1,319	39.1	3,110	30.0	54,915	1.3	27,629	1.4
11	896	6.3	891	7.0	1,393	7.2	3,180	6.9	55,369	1.4	27,702	2.0
12	902	▲ 3.5	628	▲17.0	1,166	18.5	2,696	0.7	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年1月	950	36.7	669	▲10.8	1,315	34.3	2,934	21.0	54,837	1.0	27,851	2.6
2	1,203	33.5	874	10.2	1,336	12.5	3,413	18.4	55,161	1.5	27,908	3.0
3	2,145	40.7	1,626	4.0	2,169	22.0	5,940	22.1	—	—	—	—
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計（年度累計）		持ち家		賃貸		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2022年3月	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	9	6	1,566	128.3
4	314	▲31.0	231	▲18.4	35	▲71.3	48	▲4.0	4	1	713	158.3
5	704	▲13.6	477	▲15.3	142	▲9.0	85	▲11.5	3	2	1,128	2,720.0
6	1,149	▲18.0	734	▲15.6	264	▲16.2	151	▲30.4	2	▲1	166	▲67.2
7	1,563	▲20.5	942	▲19.8	415	▲16.3	206	▲30.2	2	0	77	67.4
8	2,065	▲15.6	1,183	▲18.2	622	▲4.5	260	▲25.7	3	▲2	257	▲78.9
9	2,421	▲17.4	1,409	▲17.7	719	▲11.5	293	▲27.7	2	▲2	240	▲91.8
10	2,740	▲19.9	1,595	▲18.5	803	▲20.1	342	▲25.2	4	▲1	228	▲81.0
11	3,162	▲17.8	1,800	▲18.9	933	▲16.5	429	▲15.7	3	▲2	712	33.6
12	3,565	▲15.6	1,983	▲18.5	1,035	▲14.5	496	▲14.2	4	4	199	—
2023年1月	3,869	▲14.6	2,120	▲17.6	1,136	▲13.7	613	▲4.8	1	▲7	84	▲91.3
2	4,191	▲15.6	2,279	▲16.1	1,228	▲19.2	632	▲11.0	4	1	9,563	1,805.0
3	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	3	▲6	89	▲94.3
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		%
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2022年3月	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
4	32,192	18.3	1,153	▲61.1	20,224	15.0	7,954	79.3	2,858	28.5	35,719	18.5
5	46,956	▲4.4	6,249	▲59.1	23,729	13.7	13,402	39.7	3,576	6.9	116,718	72.7
6	73,649	1.8	14,443	▲38.7	31,609	25.0	22,911	40.0	4,684	▲34.4	205,326	141.0
7	92,483	3.2	19,752	▲28.7	36,491	19.7	29,756	26.8	6,481	▲18.5	240,485	113.5
8	108,139	▲0.5	22,550	▲33.8	42,886	16.3	34,338	22.7	8,362	▲14.0	263,878	103.1
9	121,940	▲6.9	24,285	▲36.1	49,347	5.4	39,555	16.5	8,751	▲28.2	285,073	23.5
10	135,277	▲5.9	24,746	▲37.3	53,987	3.4	47,299	25.3	9,240	▲35.3	306,045	20.2
11	139,989	▲5.5	25,087	▲36.4	55,820	3.0	49,755	24.6	9,324	▲36.0	325,911	9.8
12	147,857	▲3.2	25,468	▲36.6	59,145	4.8	51,169	24.2	12,072	▲19.3	340,647	5.2
2023年1月	153,462	▲1.6	28,205	▲32.2	60,485	6.1	52,334	24.8	12,436	▲19.3	348,056	0.2
2	159,197	0.1	32,061	▲25.9	61,556	7.1	53,106	24.3	12,471	▲19.3	368,954	2.6
3	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)		前年比	前年比
	原数値	前年比	前年比		前年比		原数値	前年比	前年比			
	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント		%		%
2020年度(年)	1.11	▲0.36	19,965	▲22.7	18,039	2.6	0.86	▲0.20	100.0	▲0.9	100.0	▲3.6
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	98.5	▲1.5	104.2	4.3
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.7	2.2	107.3	0.3
2022年3月	1.47	0.28	25,464	12.1	17,316	▲9.6	1.14	0.23	99.6	0.8	95.7	4.2
4	1.37	0.26	24,721	13.5	18,076	▲7.5	1.13	0.22	101.2	1.4	94.4	4.0
5	1.40	0.25	25,454	18.7	18,155	▲3.0	1.15	0.19	101.1	1.0	93.0	1.4
6	1.48	0.28	26,014	20.6	17,544	▲2.7	1.26	0.25	101.3	1.8	148.1	5.2
7	1.58	0.29	25,756	19.0	16,281	▲2.8	1.32	0.25	101.4	2.1	121.8	6.7
8	1.66	0.31	26,456	18.5	15,935	▲3.7	1.35	0.26	101.2	2.0	100.2	5.8
9	1.66	0.25	26,501	12.6	15,935	▲4.9	1.35	0.23	101.1	2.3	93.0	3.4
10	1.68	0.28	26,881	12.7	15,984	▲6.3	1.38	0.27	101.2	2.4	92.9	4.1
11	1.69	0.27	26,106	8.8	15,418	▲8.8	1.38	0.25	101.2	2.1	100.0	6.2
12	1.74	0.29	25,274	8.3	14,566	▲9.3	1.44	0.25	101.6	1.7	185.6	6.4
2023年1月	1.68	0.18	25,383	5.3	15,121	▲5.7	1.38	0.15	101.8	2.2	94.2	2.6
2	1.52	0.02	26,105	6.6	17,120	5.1	1.21	0.02	101.5	1.7	92.7	0.9
3	1.45	▲0.02	26,484	4.0	18,321	5.8	1.12	▲0.02	—	—	—	—
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2023年6月号 No.621

発行日 2023年6月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

